

今、地域経済に求められる変革を考える

— 地域金融の観点も踏まえて —

一般社団法人第二地方銀行協会 常務理事 服部守親
(農林漁業信用基金林業信用保証業務運営委員会委員)

1 終わりのない変革

私が長らく関わる銀行業では、90年代から2000年代前半にかけてバブル経済に伴う銀行の不良債権問題が発生した。当時、銀行の過剰融資が引き起こした不良債権さえ克服すれば、銀行経営は再び安定化すると考えられた。しかし、バブル経済崩壊から30年近くが経過し、当時の問題の本質は、我が国の人口がボーナス期(人口増・経済拡大)からオーナス期(人口減・経済縮小)に移行したのに、成長神話が修正されなかったことにあると解されている。不良債権を首尾よく処理した銀行は、その後もなお、人口オーナスを乗り切る経営改革に直面している。変革に終わりは無いのが現実社会である。

2 今後の変革の方向性

人類社会の変革の要因は、①自然の摂理と、②人間の摂理がある。最近の話題に引き付ければ、自然の摂理の代表格は気候変動や感染症である。他方、人間の摂理は、人口動態や、それに大きく影響する技術革新に代表される。蒸気機関の発明が人類の移動・生産を高め、医学等の発展と相まって、近代に幾何級数的な人口増加をもたらした。近時は、コンピュータの普及、アプリケーションの充実、通信の速度向上・廉価化、SNSの普及と進化は目覚ましく、近くメタバース(仮想空間)の普及が展望される。

近代以降の技術革新は大量生産、大量移動を可能にし、経済利潤の最大化には大量生産・大量消費が最も合理的な行動とされた。自然と人間の2つの摂理が衝突し始めたのが地球温暖化問題であり、これを三亀(親亀・子亀・孫亀)で説明され

る(図表参照)。世界的にみて経済成長の比較的早い段階までは、自然の摂理(親亀)と人間の摂理(子亀・孫亀)はバランスしていたが、本格的にグローバルな経済成長を遂げたこの30~40年間に人口(子亀)は1.8倍、経済(孫亀)は10倍近く拡大し、地球(親亀)が悲鳴を上げている。

(図表) 三亀(親亀<地球>・子亀<社会>・孫亀<経済>)のバランス

	産業革命前 (1800年頃)	グローバルな経済成長期 (1980年頃)	現在 (2020年)
経済 (名目GDP)	0ドル	9兆ドル	84兆ドル前後
社会 (人口)	10億人前	45億人	78億人前
地球 (CO2排出)	0億t	178億t	335億t
社会・経済活動 の目標設定	目標概念がない?	容易 (モデルは単一で確実)	困難 (モデルは多様で不確実)

【出典】 名目GDP：世界銀行 World Bank national accounts data, and OECD National Accounts data files
人口：United Nations Population Data
CO2排出：CDIAC/Global Fossil Fuel Carbon Emissions(注) ①-③) 日本経済研究センター(注) ④-⑤) 経済産業省(2021)

また、大量生産・大量消費志向は、わが国の大都市集中化と地域過疎化を招来し、地域では商店街のシャッター街化など地方経済の疲弊が深刻化した。これに対して、財政を活用した大企業・大都市部から中小企業・地域への所得移転政策が累次行われたが、地方に移転されたフロー所得は、一部のインフラ形成を除き、社会的資本形成に活かされたとは言い難い。そして今日、大都市部の高齢化等を背景に、大企業・大都市部から中小企業・地域への所得移転の持続可能性が懸念され始めている。

3 今、地域経済に求められる変革

コロナ禍を機に俄かに社会に受け入れられたDXにより、これまで合理的とされた大量生産・大量消費や大都市集中が最適解ではなくなっている。DXは大企業の分化・再融合の促進、遠距離ハン

ディの克服により地域にチャンスをもたらすと言われる。最近の新聞やニュースを見ると、大都市部の企業が地域に拠点を構える話や、働き方改革も兼ねたりモートワーク等に関する情報に接しない日はない。通勤環境や住宅環境に恵まれない大都市部に敢えて集中する必然性が無くなった今、地域の経済的自立が少し現実味を帯びてきた。

ただ、地域の経済的自立は受け身で実現する訳ではなく、地域自身の能動的な変革も重要となる。第一には、地域に目を向け始めた大都市部の人々にSNS等を活用して地域の魅力を情報発信すること。第二には、近隣地域と役割分担し、地域間で資源を循環させながら共生する発想で現実的な自立路線を探ること。第三には、地域の経済的自立の原動力となる人材を強化することであろう。地域が、必要な技術を取り入れ、近隣地域と共生しながら、経済的自立を果し持続可能性を確保する、いわばローカルSDGsの取り組みが、今強く求められている。

4 地域金融の役割

こうしたローカルSDGsの実現を資金や情報提供の面でサポートするのが地域金融の重要な役割だ。ただ、預金を元手に、財務情報を中心とした審査を経て融資する従来の銀行モデルは修正する余地がある。何故なら、第一に、ローカルSDGsの世界では、うまく行っても低収益か収支トントンに止まる可能性が高く、借り手の利益のみを元手に預金者に付利するこれまでの金融が馴染まない可能性がある。第二に、ローカルSDGsはパラダイムチェンジであり、財務基盤が脆弱な状態から始める主体が多いため、財務情報審査では機能しない。

こう考えると、今後金融面からローカルSDGsを支えるには、預金を利殖誘因で集めるだけでなく、地域の経済的自立に資する事業を応援する「志」の共感誘因で集める預金もあって良いだろう。もとより、その実現可能性が重要で夢に終わっては意味がない。そのため、地域の持続可能性への貢献度を極力客観的に評価・検証する仕組みが必要で、それが社会的インパクト評価と言われている。

る。例えば、地元森林の管理・保育・保全という社会的インパクトに賛同し、その効果を気長に待てる人々の資金(志金)が銀行にインパクト預金として預けられ、その資金が関連事業の設備・運転資金として融資され、地元材を活用した商品等の森の恵みがインパクト預金者に還元される、といった金融も必要ではないか。

勿論、長い目で見て当該事業が赤字になり、回収が困難にならないよう、借り手事業者を見極める必要があり、その目利きが金融機関の重要な役割となる。その場合の審査は、借り手事業者の熱意、構想力、事業化に不可欠な地元関係者との関係構築力、といった人本位の判断になるであろう。

私が今属する第二地方銀行協会は、かつての相互銀行、更にもその前身は無尽の銀行の集まりである。無尽とは、互いに信用し合うメンバーが少額の資金を持ち寄り、皆で集めた資金を順番にメンバーに融通する仕組みであった。こうした無尽の精神は、共感誘因の新しい金融の考え方に通ずるものがあるように思う。

5 おわりに

私はローカルSDGsを考える時、「良き祖先になれ」(Be a good ancestor)という言葉がしっくりくる。目先を取り繕うのではなく、長い目でみて意義のあることに着目し、他力ではなく自力で、子孫のために幸せな地域社会を形成していく考え方である。こうした考え方を共有し、自らの分野で実行していく仲間が一人でも多く増えることを期待したい。

服部守親 (はっとり もりちか)



1987年に慶應義塾大学経済学部を卒業後、日本銀行に入行。政策委員会室経営企画課長、文書局総務課長、北九州支店長、静岡支店長、金融機構局審議役(考査統括)、検査室長等を歴任。2018年に一般社団法人第二地方銀行協会常務理事、農林漁業信用基金林業信用保証業務運営委員会委員に就任(現職)。